

家庭科における家庭保育に関する内容の扱われ方

—大学生を対象にした調査の結果をもとに—

西館 有沙

家庭科における家庭保育に関する内容の扱われ方

—大学生を対象にした調査の結果をもとに—

西館 有沙

Contents of Family life and Childcare in Home Economics: Based on questionnaire survey to students of university

NISHIDATE Arisa

摘要

現行の学習指導要領のもとで学びを進めてきた大学生が、小学家庭科、中学家庭科、高校家庭科を通して、家庭内で子どもを育てること（家庭保育）について、どのようなことを学んできたのかを調べた。家庭保育にかかわる内容としては「自分の家族や家庭生活」「現代の家族の特徴」「家族にかかわる法律や制度」「乳幼児の発達と保育」の4項目を設定し、それぞれに3から6の細目を設けた。質問紙調査の対象者は大学1年生103名であり、得られた有効回答数は85であった。

調査の結果より、自分の家族や家庭生活については79%が、現代の家族の特徴は86%が、家族にかかわる法律や制度は62%が、乳幼児の発達と保育は81%が、学んだことがあると答えた。ただし、自分の家族や家庭生活に関する内容のうち、地域や近隣の人たちとの付き合い方を学んだと答えた者は少ない傾向にあった。また、現代の家族の特徴に関する内容のうち、父と母それぞれの家事や育児の負担と分担を学んだと答えた者は半数に満たなかった。このように、現代の家庭保育を考える上で重要な課題のいくつかは教育されていないか、もしくは十分な教育効果が得られていないことがうかがえた。

キーワード：家庭科、家族、家庭生活、保育

Keywords：Home Economics, Family, Family life, Childcare

I. はじめに

現行の学習指導要領は、小学校および中学校については2008年に、高等学校は2009年に改訂されたものである。この時の改訂において家庭科では、実践的・体験的な学習活動を通して、家族や家庭、子育てについての学びを深めることが示された（文部科学省，2008a，2008b，2010）。この背景には、少子高齢化が進んでいることや、家庭の機能が十分に果たされていないという状況がある（文部科学省，2008a）。多々納・坂田・鄭（2009）は、「現代の家族は、女性の社会進出の急激な増加や家族構成員の生き方・価値観の変化など家族を取り巻く状況が大きく変化した結果、子どもを産み育てるといふ家族の機能が全般的に弱くなってきた」とし、新たな家族像や家庭生活を築くための教育を、家庭科が担うべきであると述べている。

小学校の学習指導要領第2章第8節「家庭」には、家庭生活を大切にすることをめぐみ、家族の一員として生活をよりよくしようとする態度を育てるために、①自分の成長と家族、②家庭生活と仕事、③家族や近隣の

人々とのかかわりについて学ぶことと記されている（文部科学省，2008a）。また中学校の学習指導要領第2章第8節「技術・家庭」には、家庭の機能について理解を深め、これからの生活を展望して、課題をもって生活をよりよくしようとする能力と態度を育てるために、①自分の成長と家族、②家庭と家族関係、③幼児の生活と家族について学習することと記されている（文部科学省，2008b）。さらに、高等学校においては、家庭基礎、家庭総合、生活デザインといった共通教科の中で、家族の一員としての自らの役割や、子どもの発達と保育、家庭生活と福祉、家庭と地域とのかかわりなどを扱うこととされている（文部科学省，2010）。

それでは、上記の内容に則り、小学家庭科および中学家庭科、高校家庭科では、家庭内で子どもを育てること（以下、家庭保育）について具体的にどのように扱われているのであろうか。先行研究では、主に家庭保育にかかわる教育の実践と効果の検証が行われており（細谷・日口，2012；池田・増淵，2013；鎌野・伊藤，2012など）、なかでも、家庭科における乳幼児とのふれあい体験の効果や課題を明らかにしようとする研究は多く取りまとめ

ている（細谷，2015；鎌野，2014；叶内・倉持，2015；考藤・片山・高橋・西山，2016；；中谷，2016 など）。一方、教育の現状については、乳幼児とのふれあい体験の実施状況を報告している文献（五十嵐・今村，2013a，2013b；下野・今村，2012，2013a）があるものの、家庭保育にかかわる教育の全体像を把握しようとしたものは見あたらない。そこで本稿では、現状を把握するための基礎資料を得ることを目的として、現行の学習指導要領のもとで学びを進めてきた大学生を対象に行った調査の結果を報告する。

II. 方法

1. 対象者

X 県内の大学 1 校に所属する 1 年生 103 名を対象とした。回答済質問紙は 86 部を回収した（回収率 83%）。このうち、外国籍の学生のデータを除いた 85 名分を分析対象とした。対象者は女性が 62 名、男性が 23 名であった。また、対象者の出身地は、東北エリア（1 県）が 2 名、関東エリア（2 県）が 2 名、中部エリア（8 県）が 76 名（内訳は多い順に A 県 31 名、B 県 18 名、C 県 8 名、D 県 6 名、E 県 6 名、F 県 3 名、G 県 3 名、H 県 1 名）、近畿エリア（3 県）が 4 名、九州エリア（1 県）が 1 名であった。同県の出身者であっても、地区によって通った小学校や中学校は異なる。このことから、同一の小学校、中学校、高等学校に通い、同じ内容を学んできた学生が含まれている可能性はあるものの、人数としては少ないと推測される。

2. 手続き

2016 年 7 月に、無記名式・自記式の質問紙調査を行った。調査者の担当する講義の終了後に調査協力を求め、その場での回答を依頼した。調査への協力は自由意志に基づくものであるため、回答済質問紙は調査者が直接回収するのではなく、講義室の後方に回収箱を置き、回答者自らが箱に投函する形をとった。

3. 調査項目

対象者の属性に関する 3 項目（学年、性別、出身地）、自分の家族や家庭生活についての学びに関する 3 項目（経験、内容、時期）、現代の家族の特徴についての学び

に関する 3 項目（経験、内容、時期）、家族にかかわる法律や制度についての学びに関する 3 項目（経験、内容、時期）、乳幼児の発達と保育についての学びに関する 3 項目（経験、内容、時期）、授業における保育に関連するビデオの視聴経験 1 項目、子どものおもちゃや衣服等の制作経験 1 項目、授業における保育実習の経験 1 項目の計 18 項目であった。なお、家庭保育に関する内容は学習指導要領に基づいて、「自分の家族や家庭生活」「現代の家族の特徴」「家族にかかわる法律や制度」「乳幼児の発達と保育」に分類し、それぞれに 3～6 の細目を設定した（表 1）。

III. 結果と考察

1. 家庭科において家庭保育に関する内容を学んだ経験

表 1 の分類項目である「自分の家族や家庭生活」「現代の家族の特徴」「現在の家族制度」「乳幼児の発達と保育」のそれぞれについて、学んだ経験の有無を尋ねた（表 2）。表 2 より、学習経験があると答えた者が最も多かった内容は現代の家族の特徴についてであり（86%）、次いで、乳幼児の発達と保育（81%）、自分の家族や家庭生活（79%）、家族にかかわる法律や制度（62%）であった。

保育に関する内容を学習した時期について選択式で尋ねたところ（表 3）、自分の家族や家庭生活については、中学生の時に学んだと答えた者が 67% であり、小学生（49%）や高校生（48%）と答えた者もそれぞれ半数近くいた。現代の家族の特徴については、中学生（63%）や高校生（64%）の時に学んだ者が多く、小学生の時に学んだ者は約 2 割であった。家族に関わる法律や制度を学んだ時期は高校生が最も多く（83%）、小学生（4%）や中学生（28%）と答えた者は少なかった。乳幼児の発達と保育を学んだ時期については、中学生（61%）や高校生（74%）が多かった。

自分の家族や家庭生活については、小学校、中学校、高等学校のすべての学習指導要領において、自分の成長と家族とのかかわりを考えられるように指導することとされている。そのため、小学校、中学校、高等学校のいずれの段階においても、この内容について学んだことがあると答えた者が 4 割を超えた。

表 1. 家庭保育に関する学習内容を問う項目

分類項目	細目（具体的な学習内容）
自分の家族や家庭生活	「家族の意義や大切さ」「家庭の中での自分の役割」 「地域や近隣の人の付き合い方」「理想の家庭像」
現代の家族の特徴	「少子化」「現代の家族メンバーの特徴」「現代の家庭生活スタイル」 「父親と母親それぞれの家事や育児の負担と分担」
家族にかかわる法律や制度	「婚姻に関する法律や制度」「子どもや家庭を貧困から守るための法律や制度」 「虐待から子どもを守るための法律や制度」
乳幼児の発達と保育	「乳幼児の心身の発達の過程」「乳幼児の育ちにおける親の役割」 「子どもの人権」「保育所等やそこで働く保育者」「乳児の世話の仕方」 「子どもとの遊びを通じたかかわりとその意義」

表 2. 家庭保育に関する学習経験（単数回答：N=85）

	自分の家族や家庭生活	現代の家族の特徴	家族にかかわる法律や制度	乳幼児の発達と保育
ある	79% (67名)	86% (73名)	62% (53名)	81% (69名)
ない	7% (6名)	2% (2名)	11% (9名)	8% (7名)
覚えていない	14% (12名)	12% (10名)	27% (23名)	9% (8名)
無回答	0	0	0	1% (1名)

※%の母数の示し方について、分析対象となった全データ（85名）が母数である場合はN、そうでない場合はnを用いる。以下の表もすべて同じ。

表 3. 家庭保育に関する内容を学習した時期（複数回答）

	自分の家族や家庭生活 (n=67)	現代の家族の特徴 (n=73)	家族にかかわる法律や制度 (n=53)	乳幼児の発達と保育 (n=69)
小学生の時	49% (33名)	19% (14名)	4% (2名)	16% (11名)
中学生の時	67% (45名)	63% (46名)	28% (15名)	61% (42名)
高校生の時	48% (32名)	64% (47名)	83% (44名)	74% (51名)
覚えていない	12% (8名)	7% (5名)	8% (4名)	3% (2名)
無回答	1% (1名)	1% (1名)	2% (1名)	0

現代の家族の特徴や、乳幼児の発達と保育については、学習したことを覚えている学生が8割を超えた。ただし、これらの内容を小学生の時に習ったと答えた学生は少なかった。これは、小学家庭科では自分の家族や家庭をもとにして、家族の大切さや自分の役割などに気づくことに重点がおかれているためである。これに対して中学家庭科や高校家庭科では、マクロな視点から家族や家庭をとらえ、その意義や課題の理解を深めようとする学習が増えるので、現代の家族の特徴や乳幼児の発達と保育に関するテーマが多く扱われることになる。学習指導要領には、家庭や家族の基本的な機能（中学家庭科）や、子どもが育つ環境（高校家庭科）、子どもを生み育てることの意義（高校家庭科）、男女が協力して家庭を築くことの重要性（高校家庭科）など、現代の家族の特徴についてふれるきっかけとなる内容が示されている。また、乳幼児の発達と保育については、乳幼児の発達と生活の特徴や親の役割（中学家庭科、高校家庭科）、幼児の遊びの意義（中学家庭科）、子どもの福祉（高校家庭科）などについて扱うこととされている。

家族にかかわる法律や制度については、家庭科で習ったと答えた学生が約6割であり、他の項目と比べると少なかった。高校家庭科では、共通教科（家庭基礎、家庭総合、生活デザイン）のいずれにおいても「福祉」という言葉が登場し、生涯を通じて家族・家庭の生活を支える福祉や社会的支援、子どもの福祉についての理解を促す内容を扱うこととされている。また、家庭総合では「家族・家庭と法律」という言葉が使われている。一方で、小学家庭科や中学家庭科の学習指導要領には、福祉や制度、法律といった言葉が用いられていない。これらのことから、家族にかかわる法律や制度については、学ぶ機

会が限られるために十分な教育効果が得られていない可能性がある。

2. 家庭保育に関する具体的な学習内容

（1）自分の家族や家庭生活について

自分の家族や家庭生活について学んだことがあると答えた67名に対して、具体的な学習内容を選択式で尋ねた（表4）。最も多かったのは、家庭の中での自分の役割についてであり（58%）、家族の意義や大切さ（39%）、自分が将来に築きたい家庭（39%）が次いだ。地域や近隣の人たちとの付き合い方について学んだ経験があると答えた者は25%であった。

小学家庭科と中学家庭科の学習指導要領には「自分の成長と家族」が扱うべき内容として最初に挙げられている。「家庭生活を大切にすることを心がけ、家族の一員として生活をよりよくしようとする実践的な態度を育てる」「家庭の機能について理解を深める」といった目標に照らしても、授業では家庭の中での自分の役割、家族の意義や大切さについて考える時間が多くもたれていると推察される。

一方、学習指導要領には近隣の人々や地域とのかかわりについても扱うことが示されている。したがって、本調査の回答者の多くは、実際には何らかの形でこの内容を学習していると推測される。しかし、この内容を学んだと答えた者は少なく、扱い方にさらなる工夫が必要であることがうかがえた。

（2）現代の家族の特徴について

現代の家族の特徴について学んだことがあると答えた73名に対して、具体的な学習内容を選択式で尋ねたところ、現代の家族メンバーの特徴が最も多く（84%）、次いで、少子化の状況（68%）、現代の家庭生活のスタ

表 4. 自分の家族や家庭生活に関する学習の内容（複数回答：n=67）

家庭の中での自分の役割	58% (39名)
家族の意義や大切さ（自分の家族をもとに）	39% (26名)
自分が将来に築きたい家庭	39% (26名)
地域や近隣の人たちとの付き合い方	25% (17名)
その他	4% (3名)
覚えていない	19% (13名)

表 5. 現代の家族の特徴に関する学習の内容（複数回答：n=73）

現代の家族メンバーの特徴（核家族化等）	84% (61名)
少子化の状況	68% (50名)
現代の家庭生活のスタイル（共働き家庭の増加、家電の普及など）	58% (42名)
父親と母親それぞれの家事や育児の負担と分担	45% (33名)
覚えていない	3% (2名)

イル（58%）、父親と母親それぞれの家事や育児の負担と分担（45%）であった（表5）。

父親と母親それぞれの家事や育児の負担と分担について学んだことを覚えている学生は半数に満たなかった。小学家庭科や中学家庭科の学習指導要領には、家事や育児における男女（父母）の協力や分担に関する記述はない。一方、高校家庭科の学習指導要領には、共通教科である家庭基礎、家庭総合、生活デザインのいずれにおいても、男女が協力して家庭を築くことの重要性について扱うことと記されている。女性の社会進出が進み、共働き家庭が増えているなかで、家族メンバーのそれぞれが子育てや家庭生活をいかに分担し、それぞれの生活を充実させていくかは、次世代を担う若者が直面する課題である。それだけに、家庭科でこの課題をどのように扱い、生徒の理解を促していくかは、今後も検討を重ねていく必要がある。

（3）家族にかかわる法律や制度について

法律や制度について学んだことがあると答えた53名のうち、婚姻に関する法律や制度を学んだと答えた者が68%、虐待から子どもを守るための法律や制度を学んだ者が40%、子どもや家庭を貧困から守るための法律や制度を学んだ者が32%であった（表6）。

近年、児童相談所における児童虐待に関する相談対応件数は増加の一途をたどっており、2014年度は8万件を超えている。これは、児童虐待防止法（児童虐待の防止等に関する法律）が施行される前年度（1999年度）の7.6倍である。子どもの貧困については、2009年の相

対的貧困率が15.7%となっており、これは経済協力開発機構（OECD）に加盟する34か国のうち、11番目に高い数値である。

高校家庭科の必須科目である家庭基礎、家庭総合、生活デザインの目標には、共通して「家庭や地域の生活課題を主体的に解決するとともに、生活の充実向上を図る能力と実践的な態度を育てる」と記されている。児童虐待や子どもの貧困は、まさに現代の家庭や地域がかかえる生活課題であり、これらの課題やそれを解決するための法律や制度を家庭科で扱う必要性は高まっていると言える。

（4）乳幼児の発達と保育について

乳幼児の発達と保育について学んだことがあると答えた69名に具体的な学習内容を尋ねたところ、乳幼児の心身の発達の過程と答えた者が96%と多かった（表7）。これに次いで、子どもとの遊びを通じたかかわりとその意義（67%）、乳幼児の育ちにおける親の役割（57%）、乳児の世話の仕方（54%）であった。

中学家庭科の学習指導要領には、「幼児の発達と生活の特徴を知り、子どもが育つ環境としての家族の役割について理解する」「幼児の観察や遊び道具の制作などの活動を通して、幼児の遊びの意義について理解する」と記されている。これらの記述は、表7の乳幼児の心身の発達の過程、乳幼児の子育てにおける親の役割、子どもとの遊びを通じたかかわりとその意義の3項目と対応する。この3項目は、いずれも学んだことがあると答えた者が多かった。つまり、学習指導要領に則った教育を学

表 6. 家族にかかわる法律や制度に関する学習の内容（複数回答：n=53）

婚姻（結婚）に関する法律（民法等）や制度	68% (36名)
虐待から子どもを守るための法律（児童虐待防止法等）や制度	40% (21名)
子どもや家庭を貧困から守るための法律（生活保護法等）や制度	32% (17名)
覚えていない	9% (5名)

表7. 乳幼児の発達と保育に関する学習の内容（複数回答：n=69）

乳幼児の心身の発達の過程	96% (66名)
子どもとの遊びを通したかかわりとその意義	67% (46名)
乳幼児の育ちにおける親の役割	57% (39名)
乳児の世話の仕方	54% (37名)
子どもの人権	38% (26名)
乳幼児を預かる保育所等	25% (17名)
覚えていない	1% (1名)

生が受けてきたことがうかがえる。

3. 家庭保育に関する内容の学習方法

中学校の学習指導要領には、家族・家庭と子どもの成長について扱う際には「実習や観察、ロールプレイングなどの学習活動を中心とする」ことが示されている。そこで、ここでは保育に関する実習やビデオ視聴の経験について尋ねることとした。

(1) 実習経験

家庭科において子どものおもちゃや衣服を制作したことがあるかを尋ねたところ、約6割の学生が制作した経験があると回答した(表8)。具体的には、おもちゃを作ったことのある学生が40%、絵本や紙芝居を作ったことのある学生が20%であった。また、家庭科において子どもの世話や保育に関する実習をした経験があるかを尋ねたところ、約8割の学生があると答えた(表9)。具体的には、保育所等に行って子どもたちとふれあった学生が66%と多く、赤ちゃん人形を使っておむつ交換などを行ったことのある学生も12%いた。

中谷(2016)は先行研究を概観し、幼児とのふれあい体験の実施状況について、地域差はあるものの主に中学校で多く取り組まれていること、全体の半数程度は実施される傾向にあることを明らかにしている。また、ふれあいの中身については、幼児と遊ぶ、幼児の世話をする、

乳幼児の様子を観察する、乳幼児を学校に招いて交流するなど、多様な方法が用いられているとしている。さらに、幼児とのふれあいで得られる効果として、肯定的な情動的経験と意欲的な学び、子どもへの関心と発達の理解、幼児のイメージの変化、自己理解の深化と内面的成長の促進、「子どもを育てる存在」としての成長促進などが報告されていると言う。

一方で、中谷(2016)は、幼児とのふれあい体験を行うにあたって、授業時間の調整、受け入れ園の確保、学校と受け入れ先の連絡調整、園児の生活リズムの乱れなどの課題があると述べている。これらのことをふまえると、幼児とのふれあい体験を行うにあたっては、生徒と幼児のどちらにとっても有益であること、限られた時間のなかで高い教育効果が得られることを目指して計画を立てる必要がある。また、子どものためのおもちゃや絵本等を作る活動や赤ちゃん人形を使った実習など、幼児とふれあう以外の学習活動が、どのような教育効果をもたらすのかについても検証を進めることが必要である。

(2) ビデオ等の視聴経験

家庭保育に関する内容について、ビデオ等を視聴した経験を選択式で尋ねた。視聴した経験はないと答えた者は39%であり、6割の学生はビデオ等を視聴したことがあると答えた(表10)。視聴したビデオの内容は、生命

表8. 家庭科の授業で子どものおもちゃや衣服を制作した経験（複数回答：N=85）

作ったことはない	42% (36名)
子どもが楽しんで遊べるおもちゃを作った	40% (34名)
子どものための絵本や紙芝居を作った	20% (17名)
子どもの衣服を作った	4% (3名)
その他	1% (1名)
無回答	1% (1名)

表9. 家庭科の授業で子どもの世話や保育に関する実習をした経験（複数回答：N=85）

実習したことはない	22% (19名)
保育所等に行って子どもたちとふれあった	66% (56名)
赤ちゃん人形を使い、おむつ交換などを行った	12% (10名)
その他	2% (2名)
無回答	1% (1名)

表 10. 家庭科の授業でビデオ等を視聴した経験（複数回答：N=85）

視聴したことはない	39% (33名)
生命の誕生に関するビデオ等を視聴した	41% (35名)
乳幼児の発達と保育（子育て）に関するビデオ等を視聴した	26% (22名)
発達段階に応じた遊びに関するビデオ等を視聴した	26% (22名)
その他	1% (1名)
無回答	4% (3名)

の誕生（41%）、乳幼児の発達と保育（26%）、発達段階に応じた遊び（26%）などであった。

細谷・日口（2012）は、高校家庭科において保育に関する視聴覚教材を活用した場合の効果を検証している。その結果より、視聴覚教材には受講者の興味・関心を引き出し、一部の領域における学習効果を高めることができるという示唆を得ている。その一方で細谷・日口（2012）は、視聴覚教材を視るより講義を受けた方が、学習者の印象に残る内容もあったことを報告している。このことから、視聴覚教材を活用することによるメリットと課題を教員が理解し、講義のなかに有効に組み入れていく必要がある。

IV. まとめと今後の課題

大学生の半数以上が小学校から高等学校までの家庭科で学んだ内容として挙げたのは、核家族化や少子化などの現代の家族の特徴や、共働き家庭の増加や家電の普及などの現代の家庭生活のスタイル、乳幼児の発達と保育についてであった。一方で、地域や近隣の人たちとの付き合い方、父親と母親それぞれの家事や育児の負担と分担、虐待や貧困から子どもを守るための法律や制度、子どもの人権、保育施設について学習したと答えた者は少ない傾向にあった。

家庭保育や家族、家庭生活のあり方は、社会の変化にともなって変わっていくものである。だからこそ、現在の社会状況をふまえて、家庭科でどのような内容をいかに扱っていくかについては、議論を重ねていかななくてはならない。上の段落において挙げた内容はどれも、家庭保育のあり方についての理解を深めたり、生活の充実向上を図る能力と実践的な態度を身につけたりする上で必要となるものである。したがって、本調査で「学んだことがない」と答えた学生が多かった内容についても、家庭科で扱うべきか、扱うとすればどのような内容をどこまで扱うのか、教育効果を高めるにはどうすればよいのか、他の教科とつながりを持たせたり分担をしたりすることは可能かなどについて検討していく必要がある。

今後は、家庭科で扱うべき家庭保育に関する内容の検討を進めるために、本調査に引き続いて家庭科教員を対象に、家庭保育について扱っている内容や方法、家庭保育を授業で扱うことについての認識を調べたい。

文献

- 細谷里香（2015）親（世代）になるための資質形成：中学・高校時代の乳幼児との触れ合い経験歴との関連性，教育実践学研究，16(2)，23-34.
- 細谷里香・日口由美子（2012）高等家庭科「保育」の授業における視聴覚教材活用の有効性，滋賀大学教育学部紀要 教育科学，62，127-135.
- 五十嵐紗織・今村光章（2013a）長野県高等学校における保育体験実習の現状と課題（1）－実施状況と家庭科主任の意識調査－，岐阜大学教育学部研究報告 教育実践研究，15，65-74.
- 五十嵐紗織・今村光章（2013b）長野県高等学校における保育体験実習の現状と課題（2）－長野県高等学校家庭科教員への調査を手掛かりに－，岐阜大学教育学部研究報告 教育実践研究，15，75-83.
- 池田有香・増渕哲子（2013）高等学校家庭科における「家族・家庭生活」及び「保育」教材の研究，北海道教育大学紀要 教育科学編，64(1)，349-364.
- 鎌野育代（2014）家庭科の保育体験学習における中学生の「幼児との関係性」の変容，日本家庭科教育学会誌，56(4)，203-211.
- 鎌野育代・伊藤葉子（2012）中学生たちは、家庭科の保育・家族学習におけるロールプレイングを通して、何を学ぶのか？，千葉大学教育学部研究紀要，60，259-266.
- 考藤悦子・片山美香・高橋敏之・西山修（2016）家庭科保育領域における触れ合い体験学習の意義と課題，岡山大学教師教育開発センター紀要，6，113-122.
- 叶内茜・倉持清美（2015）ふれ合い体験時の幼児とのかかわりから引き出された中学生の経験内容－生徒のナラティブ分析から－，保育学研究，53(2)，41-51.
- 文部科学省（2008a）小学校学習指導要領解説 家庭編，文部科学省.
- 文部科学省（2008b）中学校学習指導要領解説 技術・家庭編，文部科学省.
- 文部科学省（2010）高等学校学習指導要領解説 家庭編，文部科学省.
- 下野恵理子・今村光章（2012）岐阜県下の高等学校家庭科における保育体験学習の実施状況に関する調査報告，岐阜大学教育学部研究報告 教育実践研究，14(1)，23-32.

家庭科における家庭保育に関する内容の扱われ方

下野恵理子・今村光章（2013 a）岐阜県下の高等学校家庭科における保育体験学習の実施状況に関する調査報告（2）－家庭科教諭の「保育体験学習」に関する意識調査，岐阜大学教育学部研究報告 教育実践研究，15，45-54.

多々納道子・坂田清華・鄭曉静（2009）大学生の家族生活意識の形成，島根大学教育臨床総合研究，8，143-151.

（2016年8月30日受付）

（2016年10月5日受理）